

## 平成30年度第1回津島市総合教育会議議事録

- 1 日 時 平成30年8月17日（金）  
午後2時00分から午後3時5分まで
- 2 場 所 市役所3階 市長公室
- 3 出席者 （構成員）市長、教育長、教育委員会委員  
（事務局）市長公室長、教育委員会事務局長、指導主事、  
企画政策課長、学校教育課長、社会教育課長、  
ほか担当職員1名
- 4 議 題 （1） 子ども子育て応援都市、つしまの取組みについて  
（2） 教職員の働き方改革について  
（3） 今後の学校教育事業等について

### 5 内 容

○開会

○あいさつ

○議題

議題1 子ども子育て応援都市、つしまの取組みについて

（学校教育課長）

#### 1) 学校施設長寿命化計画の策定について

- ・学校施設は、昭和40年代から50年代に約7割の施設が建設され、一斉に更新時期を迎えつつあり、国、地方の厳しい財政状況の下では、従来の改築を中心とした老朽化対策では対応しきれない状況にある。
- ・施設整備しつつ、建替えの周期を延長する長寿命化を図り、学校施設整備にかかるコストを総合的に抑制し、効率的な維持保全を図るとともに、学校施設を地域づくりの拠点として活用する為、学校施設長寿命化計画を策定する。
- ・内容は、改修等に関する基本方針の策定、基本方針を踏まえた施設整備、維持管理の数字、仕様等の設定を項目として挙げる予定。

#### 2) 子どもの居場所づくりについて

##### ①放課後子ども教室

- ・平成24年度からは、市内8小学校に開設され、定員は、平成26年度の243名から平成29年度の300名へと57名の拡大している。平成30年度は全教室で305名とし、西小では抽選倍率が2倍になるなど、ほとんどの教室で定員を超えた申し

込みがあり、子育て世帯からのニーズが高い事業になっている。

- ・利用実績は、平成29年度は全教室で316名が利用され、平成30年度は314名が利用している。

## ②放課後児童クラブ

- ・全クラブにおいて平成26年度は344名、30年度は348名の利用となっており、本年度の7月時点の利用者数は、全体で351名の利用となっている。

## ③夏休み（春休み）子ども居場所づくり

- ・平成28年度から実施し、28年度の夏休みは中央児童館のみで、定員60名に対し、120名の応募があった。春休みは中央児童館のほか、小学校の協力を得て、西小学校と神守小学校の3か所で実施し、定員120名のところ、利用者は66名であった。平成29年度は、夏休みに神守小と蛭間小で期間を分けて実施し、定員120名のところ121名の利用があった。春休みは小学校を西小と蛭間小として定員120名のところ、106名の利用があった。平成30年度の夏休みから定員を133名と13名拡大し、132名に利用いただいている。

（奥村委員）

- ・子の面倒が見きれない家庭が増えてきていることが分かった。子どもの居場所づくりについて、利用希望があっても、100%が利用できているわけではないので、希望に添えるようにして頂ければと思う。

（小出委員）

- ・学校施設長寿命化計画策定について、いつから考えがあったのか。

（市長）

- ・以前から考えていた。これまではその場の一時しのぎで対応してきた。長寿命化計画を作ることにより、計画的に手直しができ、また、それに絡む補助金を受けられるようになる。建物をさらに20年以上延命させることができる。また、空き教室を地域の拠点や防災の拠点にすることも考えていきたい。

（小出委員）

- ・かかる事業費は。また計画の達成の期間は。委託先はどの業者でどのような有識者（学校関係者）がいるのか。

（学校教育課長）

- ・計画の策定にかかる業務委託先は株式会社創建である。修繕維持保全にかかる事業費については、計画策定後に調査・検討していくものである。現時点では未定である。委託先に学校関係者はないが、必要に応じて、学校の現場を見たりして、関わりはあると思われる。

（小出委員）

- ・計画案の時点で学校の先生を交えて、学校のシステムに合うか等の意見を聴きながら進めていただきたい。また、完了期間の目途をきちんと決めてほしい。予算がないから途中で中止になってしまうことがあるのではないかと心配を

している。

(学校教育課長)

- ・計画は5年が基本だが、評価によっては10年を見越した計画にもなる。

(市長)

- ・公共施設を31%削減しないと津島市は生き残れないことははっきりしている。その中で学校施設を残していくことは基本的なスタンスとしている。限られた予算の中でどう投資をしていくか、計画的に考えなければならない。

(小出委員)

- ・ある小学校は2～3年ずっと天井が抜けたままになっている。漏水しているため、部分的に修理しても意味がないとのことで、全部を点検してから修理にとりかかるとなると早くても4～5年かかると言われている。その間は天井が抜けたまま子どもたちは勉強をすることになり、それでいいのかと思う。

(市長)

- ・今までは、つぎはぎで修繕をし、根本的な解決ができていなかった。一度に全部の修繕はできないので、順序をつけて解決していく必要がある。そのための計画を作る。

(教育長)

- ・地域全体で子どもたちを育てるうえで、学校を残し、学校が地域の拠点になっていくという考え方は私も賛成である。空き教室数は、市長が望むような数値はなかなか出てこない。市としてどのような施設を学校に取り入れていくかある程度はっきりすれば、学校の方もこの空き教室を提供しましょうということが出来るかもしれない。学校のあちこちが傷んでおり、先生も子どもの安全を考えなければならない。早くこの計画が完成して、取り組むことができればいいなと思う。

(市長)

- ・高台寺小学校はピーク時に400人の生徒がいたが、今は200人くらいになってしまった。しかし、学校からは空き教室はないと言われている。計画を立てる必要はあるが、方針としては活用できる場所はどれくらいあるのか、示してくれないと対応が難しいところがある。
- ・まずは、学校施設長寿命化計画に本気で取り組むこと。予算は国から3分の1の補助を受け、やっていく方針を示す。
- ・ひとつひとつ実行していかないと、次へのサービスができない。子ども医療費を中学卒業まで無料化する。これはマニフェストで私の4年間で実行する項目ではあるが、来年4月から実行する。約7,500万円の予算が必要になるので、どこをカットするか考えなければならない。エアコン設置については7億円かかるが実行する方針にした。両方を行うことが可能なのかという声もある。限られた予算の中でこれらを実行するのは非常に難しいが、できるかぎり早くひ

とつひとつ実行していかなければならない。

(教育長)

- ・高台寺小学校がピーク時400人と言われたが、40人学級で10クラスだった。今は228人で、普通学級が8クラス、特別支援学級は2クラスある。子どもの数が減っても教室の数は変わっていない。昔は40人で1クラスだが、今は36人以上になると2学級になる。児童数が減っても、空き教室ができるというものではない。市長の言うとおりに、学校施設を地域の拠点に整えていくというのは、私も含め教育委員も協力していきたいと考えている。学校の方も協力してくれると思う。

(市長)

- ・子ども条例を作り、西こどもの家もオープンした。北小学校区のこどもの家は来年4月オープンで進めている。居場所づくりについては、夏休みなどの長期休みだけの利用の希望者もあり、そのニーズにも対応している。子育て世代包括支援センターの充実もしており、6月議会で産後ケアについても予算化し、子育て世代への充実を図っている。

## 議題2 教職員の働き方改革について

(学校教育課長)

### 1) 多忙化解消の取組みについて

- ・教職員の長時間労働を改善し、意欲とやりがいをもって健康で充実した働きができるようにしていくことは、教職員が一人ひとりの子どもに丁寧にかかわりながら、質の高い授業や子に応じた指導を実現していくための重要かつ喫緊の課題となっている。
- ・愛知県教育委員会では、平成29年3月に「教職員の多忙化解消プラン」を策定し、当市においても、このプランを踏まえて、津島市教職員の多忙化解消に向けての方針を策定した。
- ・1つ目は、長時間労働の是正に向けた在校時間管理の適正化。2つ目は、業務改善に向けた学校マネジメントの推進。3つ目は、部活動指導に関わる負担の軽減。4つ目は、業務改善と環境整備に向けた取組。

### 2) 校務支援システムの導入について

- ・校務支援システムの導入により、教諭が学級経営に必要な情報や児童・生徒の情報を管理し、校内で共有することが可能になる。その結果として、打合せの縮減や教員の事務の負担軽減、学校経営の改善につながると考えている。昨年度の準備段階を経て、今年4月から本格稼働をしている。システムの構築から始まり、学校教育課職員及び学校の教職員への講習会を行い、運用方法は帳票類の確認作業や個別の対応も行いながら、本格稼働に至っている。
- ・導入してよかった点は、校務処理データの一元化、個人情報保護の万全なセキ

ユリティである。導入から半年も経っていないので、通知表作成など、まだ慣れずに時間がかかっているかもしれないが、公務の効率化、事務処理の負担軽減につなげ、子どもと向き合う時間を確保していただきたいと考えている。

(太田指導主事)

- ・天王中学校、神島田小学校に先行導入した。慣れないところで色々な問題があったが、この2校にいくつか細かい問題を修正していただいた。これにより、今年度4月の全校への導入がスムーズにいったと思われる。
- ・例えば、通知票の打ち出し方、出席簿の様式の統一など細かいことがたくさんあったが、現場と共有しながら順次進めていった。学校の方でも工夫をしていただいて、掲示板機能を使用して朝の打合せ時間を短縮したり、連絡ミスをなくしたり、システムを活用いただいている。

### 議題3 今後の学校教育事業等について

(学校教育課長)

#### 1) 今年度実施する県からの委託事業について

##### ①道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業

- ・今年、愛知県教育委員会より依頼があった県委託事業で、「特別の教科 道徳」への移行に伴い、新しい学習指導要領の中で先取りされる「考え、議論する道徳」授業の具体的な指導法等について研修などを行う。
- ・平成31年度の「特別の教科 道徳」の完全実施を見据え、教員が35時間授業を進めることのできる年間指導計画の作成、道徳の授業と学校行事、特別活動・総合的学習の時間、日常生活を関連付けたPDCAサイクルを確立するもので、「考え、議論する道徳」の授業を目指して問題解決的な学習を外部講師から学び、教員がリレー授業やローテーション授業を行う中で、多くの教員と授業を見せ合い授業スタイルを確立していく。
- ・事業成果の検証方法として、アンケートやQ-U検査などを行い、生徒個々の心の変容を検証し、まとめの冊子を作成する。
- ・実施校は、藤浪中学校で、事業費としては、講師謝金13万7千円、消耗品費が6万3千円の20万円で、県の補助率は10分の10である。

##### ②特別支援教育事業

- ・愛知県教育委員会より依頼があった県委託事業で、特別な支援を必要とする子や普通学級に通っている発達障害の子について、中学校から高等学校へ支援情報の共有・引継ぎがなされるよう、引継ぎ方法を検討する事業を行うもの。
- ・内容としては、個別の計画などの内容の検討及び使用する形式の検討、中高連絡会の実施などに取組んでいる。実施校は暁中学校であり、事業費は、講師謝金6万円、消耗品費が4万円の10万円で、県の補助率は10分の10である。

#### 2) 国際交流事業について

- ・今年度は昨年度に引き続き、南小は韓国と、神守小はペルーと、東小はアメリカ

カと交流事業を実施する。

①南小学校：韓国

- ・南小学校では、韓国文化出前授業を実施しており、在日領事館パートナーの方に、ハングルやスポーツ、韓国文化について、講義をしていただいた。また、韓国音楽と舞踏の学習では、韓国の楽器にふれて楽しい時間を過ごした。今後も、12月に講義と音楽公演と予定している。

②神守小学校：ペルー

- ・神守小学校では、昨年度、国際理解教育において、在名古屋ペルー共和国総領事館総領事が、6年生を対象に、ペルーの文化や生活についての講演を行い、講演後に児童から「コンドルは飛んでゆく」の合奏でお礼をした。
- ・本年7月に、ペルーの独立記念式典が開催されるにあたり、総領事から、神守小学校へ演奏での参加の依頼があった。これは、昨年の交流事業での「コンドルは飛んでゆく」の合奏が総領事に気に入っていただけてのことだと聞いている。しかし、西日本豪雨により多くの方が被害にあったこともあり、独立記念式典は中止となり、式典での演奏は実現できなかった。

③東小学校：アメリカ

- ・東小学校においては、在名古屋米国領事館を通じての交流事業は調整中と伺っている。交流内容等のことで、学校は大変苦慮していると聞いている。

3) がん教育について

- ・今年6月5日に神島田小学校において、第1回林先生によるがん教育モデル授業を開催した。2017年度から文部科学省が「がん教育総合支援事業」として、全国の小・中・高等学校で「がん教育」を本格的に始動させ、中学・高校の学習指導要領に記載されることになった。
- ・学校でがん教育を受けることで、子どもたちはがんという病気を正しく理解し、健康であることの素晴らしさを実感し、そして、家族全員の健康に気を配り、がん患者の苦悩を理解することで、他人を思いやり、命を大切にする心が育まれていく。
- ・課題としては、学校や地域の実情、子どもたちの発達段階に応じて授業内容を変えるなど、柔軟な授業の仕掛けづくりが必要だということ。
- ・今回のモデル授業参観では、各小中学校の校長・養護教諭など学校の先生、津島市医師会・津島市民病院・健康推進課・高齢介護課の職員にも参加いただいた。今後は各学校でがん教育を進めていくための授業のノウハウを学んでもらう機会になったと考えている。
- ・11月22日に藤浪中学校において、林先生のがん教育の公開授業を開催する予定。

(猪飼委員)

- ・現場サイドの理解を得て進めていくことであり、現場の要望がうまく伝わって事業に反映されればと思う。

(川村委員)

- ・国が異なれば考え方も異なり、思うように進まず、学校の先生の負担になる場合もあるので、現場と密にして良い方向に行ってほしい。

(奥村委員)

- ・がん教育に関して、小学生や中学生の親の世代がはまってくる可能性があり、親が療養しながら働く家庭が出てくると思われる。大人でさえ生活の変化を受け入れるのに時間がかかるので、子どものうちに根本から知ることは大事だなと思う。意外と大人が分からないがん教育は子どもの時からしっかり教え込んで頂けると、将来大人になったときに意識が変わってくるのかなと思う。

(太田指導主事)

- ・道徳教育は今年度から「特別の教科 道徳」として小学校では教科化されている。来年度には中学校で教科化されていく。
- ・様々な社会の難しい問題に対応していくために、答えのない課題を子どもたちが生活体験をもとに話し合う中で最適解を見つけていくことが必要ということで、教育化が進んでいる。
- ・昔のように、本を読んで、すばらしいね、皆も頑張ろうね、で終わるのではなく、自分事として捉えさせたり、登場人物の行いに対して色んな思いを持たせたり、その思いを交流することでそんな考え方もあるのか、そんな風に思う子もいるのだな、確かにそうだな、と子の道徳的な価値を深めていくものである。
- ・教科化に伴い、その評価方法について文章表現で行うよう指示が出ている。どんな言葉で道徳的な価値、判断、深まりを評価していくのかが課題として挙げられている状況。

(市長)

- ・今は、価値が多様化しており、自由な考えがある中で育っていくと思う。

○その他

(教育長)

- ・教員の多忙化については、本来は国の定数改善が一番の解決になる。先生の数を増やしていただければよいのだが、それができていない。
- ・市長会や教育長会からも国に対して先生の定数改善を要望しているが、なかなかうまくいかない。
- ・学校施設長寿命化計画やエアコン設置についても予算がかかるが、教育を大事に思って頂いて今後もよろしくお願ひしたい。

(企画政策課長)

- ・次回の総合教育会議の開催は、決定次第連絡する。

○閉会